



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	農民層の分化に関する考察：兼業化、新作物への取り組み、組織への参加を視点として
Author(s)	仙北谷, 康
Citation	農業経営研究, 17, 25-42
Issue Date	1991-02
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/36470
Type	departmental bulletin paper
File Information	17_25-42.pdf



農民層の分化に関する考察

－兼業化、新作物への取り組み、組織への参加を視点として－

仙北谷 康

- 1 はじめに－問題意識と課題
- 2 雨竜町農業の位置－保守的体質とその形成過程
 - 1) 保守的体質のあらわれ
 - 2) 米作からの転換が進まなかった原因
- 3 新たな取り組み
 - 1) 農業労働力の就業状態と新規作物への取り組み
 - 2) 農民組織の再編とその影響
 - 3) 農民層分化の原因
- 4 まとめ

1. はじめに－問題意識と課題

米の減反、生産調整政策が開始され20年が経過した。この間にかつての米単作地帯は、さまざまな曲折を経て、それ以前とはまったく異なった様相を呈するにいたり、また地域間の分化もまた明確化してきた。これは、主体的にしろそうではないにしろ、減反政策開始以降に自ら選択した進路の違いによるものであるといえる。一方には、良質米産地として「米どころ」の名をいっそう強めた地域や、米以外の新規作物を導入し、産地として名をなした地域があるが、他方、兼業化傾向を強め、地域農業の再生産が危ぶまれている地域も少なからず見受けられる。

稲作が政策的に保護されていた時代には、米をつくることが農民行動としては最も有利なものであった。しかし、長年にわたる米生産が繰り返される過程において、農民は最適行動として米をつくるというよりも、非常に保守的な行動として、

いうならばルーチンワークとして米が生産されていたのではないか、という感がある。

これは例えば、さきに述べた、かつての米単作地帯が地域的に分化してきていることに端的に現れているのではないか。つまり、地域分化のポイント、展開方向の分かれめは、今後どのような進路を選択するのかということであり、同時にそれが長年にわたって形成されてきた保守的、ルーチンワーク的稲作生産構造から、いかにして脱却できるものなのか、そうではないのかということであると考えられる。

以上はいわば地域間の問題として述べたが、一定地域内であっても地域農業の具体的担い手が農民である以上、やはり既存の枠を抜け出そうとする農民層と保守的な農民層というように、農民層の分化はみられるであろう。そこで本稿では、農民が分化している様相を、農業経営としての保有労働力の就業状態、新規作物への取り組み、そして農民組織への参加態様、という3点から分析し、その実態を明らかにすることを課題としたい。これは、いうならば、農民がこのように分化していくのはなぜか、どのような条件の違いが経営展開に差異をもたらすのかという、より農民層分化に踏み込んだ研究の第一段階と位置づけられるものである。その意味でスケッチ的な分析といわざるをえない。

農民層の分化の態様を分析する視点として、先の3点をあげたのは、以下の理由による。第一の労働力の就業、兼業状況については、全国的に「農家」の総兼業化が進んでおり、北海道もまた例外ではない。稲作の作付け枠内は稲を生産し、転作は「粗放作物」（その作物が粗放的であるか、そうでないかということは、その作物の属性ではなく、その作物をどの様に経営内に位置づけ栽培するか、ということと関わるものである）を作付けし、あとは兼業に出ていく、という対応がかなり広範にみられる。このような転作対応、経営展開では、ここで問題とする保守的、ルーチンワーク的対応の枠内から一步も踏みでていないことは明らかであろう。

そうではなく、経営内に自家保有労働力を就業させるに十分な部門を導入するなどして、新たな展開をはかっている経営が存在するのではないか、そうだとすれば、農民の保守性を検討する指標として、兼業、労働力の就業状況を分析することは有効ではないか、という作業仮説が成り立つのである。また、このことと表裏の関係をなして、第二の新規作物の導入という視点が浮かび上がってくるのである。

第三の農民組織への参加態様については、農民の分化が、特に農民諸組織の再編、機能変化と密接にかかわって進行していると考えられるからである。これは特に、地域ぐるみの、属地的組織の再編に特に強く現れてくると考えられる。つまり、組

織の再編を鏡として、農民の分化の態様を浮き彫りにできるのではないか、という仮説があるのである。

分析の対象とする雨竜町は、稲作中核地帯と言われる空知支庁の西北部に位置しており、戦前に同町のほとんどを占めていた蜂須賀農場の小作争議で有名である。農業生産基盤の面では北空地の他町村と比較して概して優位な条件にあるが、反面、稲作からの転換という点では他の町村から大きく立ち後れており、「稲作＋粗放転作＋兼業化」という傾向を強く示している。しかしながら、近年、町内の一部ではあるが、そのような動きとは別の新しい取り組みが注目されている。このような意味で、我々の分析視角からは格好の素材といえよう。

分析には、1990年7月に北大農業経営学研究室が中心となって進めた、雨竜町農業実態調査で得られたデータを用いる。この調査は、同町農業の保守的体質からいかにして脱却していくのかということを明らかにするのがその主目的であった。調査では、2集落の農家悉皆調査と他集落の農家若干の抽出調査を実施したが、本稿では悉皆調査を実施した2集落のうち、戸数の多さと農業展開の特徴から、そのうちの中島集落を取り上げた。この集落の位置付けについては後に述べる。

2 雨竜町農業の位置－保守的体質とその形成過程

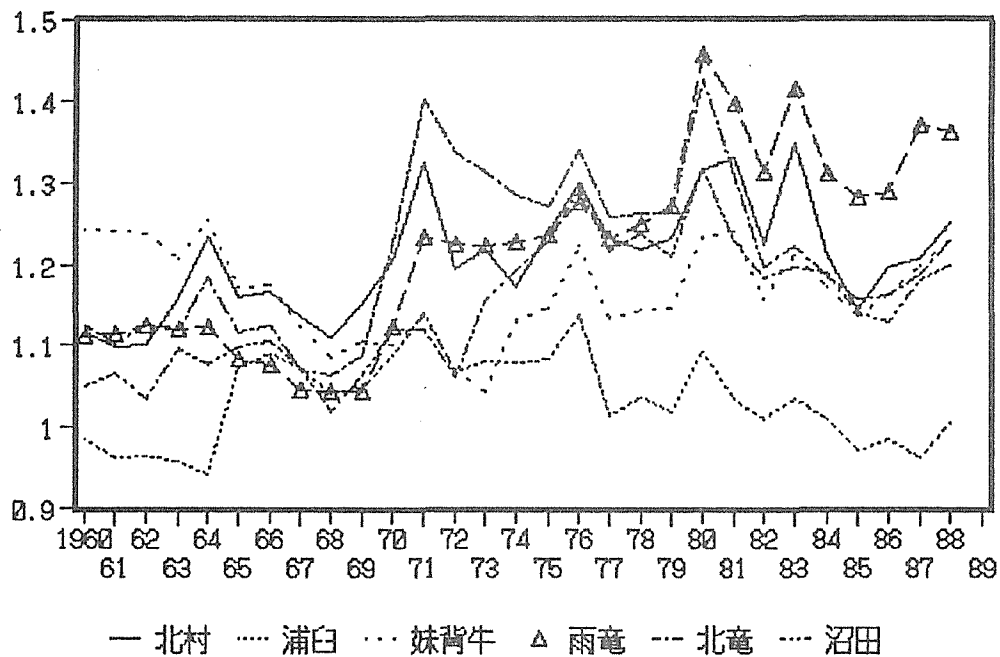
1) 保守的体質のあらわれ

まずはじめに、他町村との比較において雨竜町における稲作偏重の農業構造を検討し、同町農業の保守的体質を明らかにしたい。図1は1960年以降の農業粗生産額でみた米への特化係数の推移を示したもので、空知全域を基準としている。比較の対象として、雨竜町と同じ北空知から北竜町、沼田町、妹背牛町を選び、中空知から浦臼町、南空知からは北村を選んだ。

この図で第一に気付くことは、1970年に、沼田町を除いて米の特化係数が急激に上昇していることである。これは米の減反によって米生産における劣等地の稲作の耕境が後退したためと考えられる。このことは、これらの地域が稲作中核地帯と言われる空知の中でも、特に米生産に比重をおいた町村であることを端的に示している。

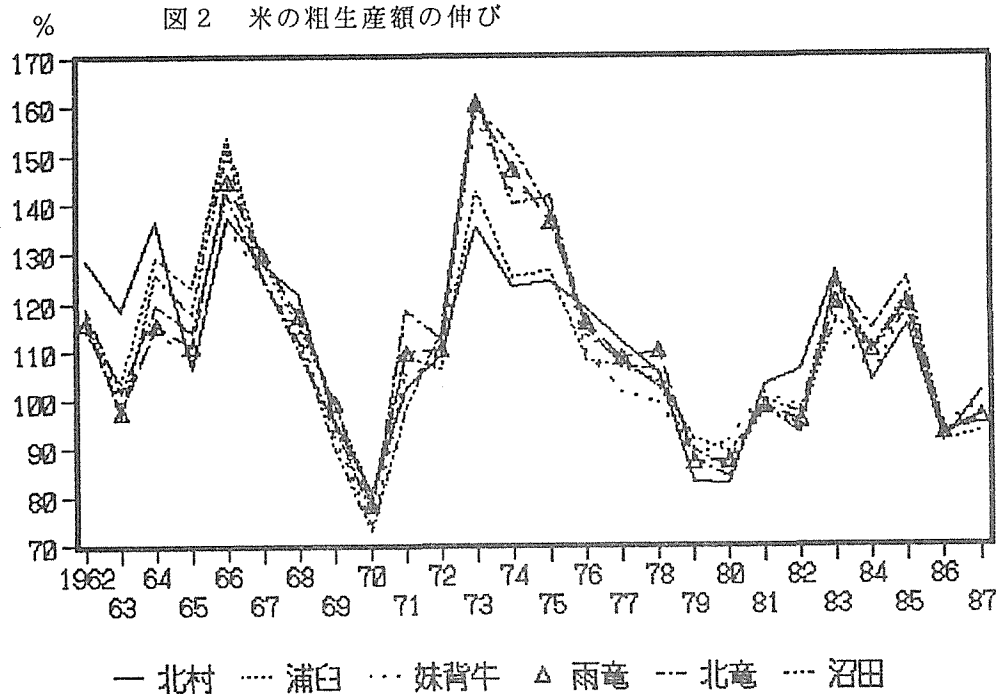
第二に、特に1978年からの水田利用再編対策期以降、雨竜町の特化係数が、これら6町村の中で最も高くなっている。これは、雨竜町が6町村の中で最も稲作に特化

図1 粗生産額でみた米の特化係数



注 1) 農業生産所得統計各年次より

図2 米の粗生産額の伸び



注 1) 農業生産所得統計各年次より

していく過程を示している。ここでさらに、雨竜町の特化係数がこのような傾向を示す要因について分析してみたい。特化係数が高い値を示すのには二つの要因が考えられる。一つは米の粗生産額そのものが他町村より大きく伸びる場合であり、二つには、他の作物の粗生産額の伸びが他町村よりは小さい場合である。

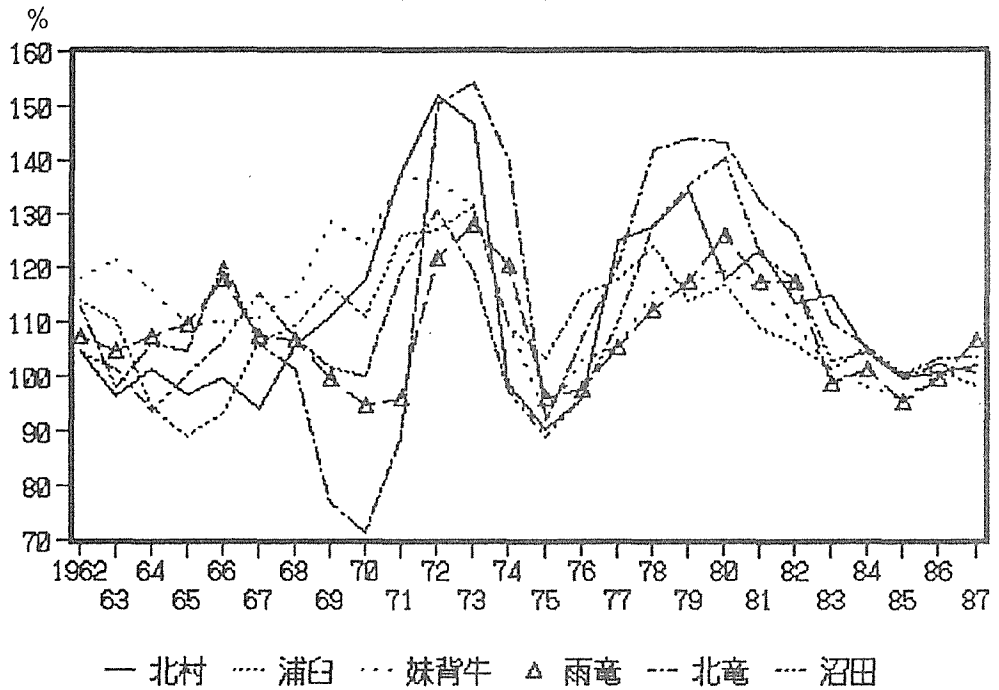
図2は、1960年以降の米の粗生産額の伸びを各町村ごとにみたものであるが、これによると米の粗生産額の伸びは、各町村ともに大差はないとみてよい。つぎに図3であるが、これは米を除いたその他の農産物の粗生産額の伸びをみたものである。これによると、年次によって振れがあり、特に減反政策が開始された1970年以降と、水田利用再編に移行した1978年以降に山が形成されていることがわかる。つまり、この時期に他の農産物の粗生産額は大きく伸びたのであるが、図からわかるようにその伸びは町村によって一様ではない。ここで雨竜町に注目すると、1960年以降の他の生産物の伸びは、他の町村に比較すると常に低いことがわかる。

以上の分析から、雨竜町の米粗生産額の特化係数が他の町村よりも高くなった要因として、米以外の農産物の伸びが、他の町村よりも低かったことがあげられる。時期的には、減反政策開始以降及び水田利用再編期以降が分岐点であった。この時期に他町村は他の作物の導入、粗生産額の拡大を図っていたのであるが、雨竜町だけが依然として米生産に偏重した農業生産構造を温存していたのである。この結果、南空知の水稲単作的農業構造を抱えていた北村よりも「南空知的」様相を呈するようになった。

このような稲作偏重の農業構造は同町の兼業化傾向にもあらわれている。図4は経営耕地面積ごとに、男子の150日以上農業従事者数を農家数で除したもので、各階層で農家一戸あたりに何人の男子専従者がいるのかということを表している。なお、ここで用いた数値は雨竜町の特化係数が6町村の中で最も高くなっている1982年のものである。この表では15ha以上の階層ではサンプル数が少ないため一般化はできないが、それ以下からそれぞれの町村のモード階層である5～7.5ha階層までをみると、雨竜町のみが農家一戸あたり一人をきっている。紙数の関係からほかの年の状態は示さなかったが、このような傾向が顕著になってきたのは1980年頃からである。

雨竜町に男子専従者が少ないということは、農外就業のためであるよりも、もともと町内に人がいないということも考えられる。しかし、やはり紙数の関係から図は示さないが、農家一戸あたり男子農業就業者を見ると、他町村同様の数値を示している。つまり、雨竜町には、絶対数としての男子農業労働力はあるのであるが、兼業就業の比重が高いのである。

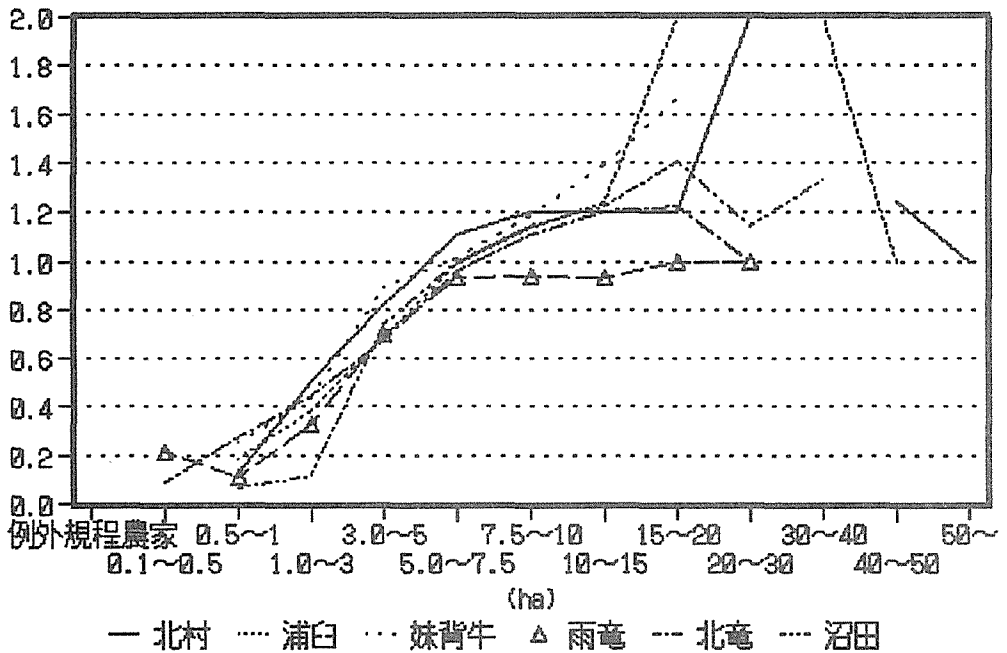
図3 他の農作物粗生産額の伸び



注 1) 農業生産所得統計各年次より

図4 経営耕地面積別農家1戸あたりの男子150日以上農業従事者数 (1982年)

人／戸



出所) 農業基本調査より

以上みてきたように、雨竜町は減反政策開始以降に他作物を導入することに立ち後れ、稲作に重点をおいた生産構造からの脱却がはかられなかった。これと裏腹の関係で農業労働力の兼業化が進み、平均的な数字でみるとほとんどの階層で自家農業に年間150日以上従事する男子労働力が存在しないというような様相を呈するにいたったのである。

ちなみに、雨竜町が生産の重点をおいていると思われる稲作が、他町村と比較するとどのような位置にあるのかということをもておきたい。表1、2は、減反政策開始以降の、各町村の水稻単収及び上位等級米の比率の推移を示したものである。これによると、両指標ともに比較する町村の中ではかなり低位に位置することがわかる。つまり、町農業全体では稲作に偏重した農業構造であるにも関わらず、その稲作自体は、他の町村よりも低いレベルにとどまっているのである。

表 1	水稻単収の推移（単位：kg/10a）			
昭和	44-50	51-55	56-61	全期間
妹背牛	486.9	515.2	524.2	507.2
北村	448.3	490.6	489.0	473.6
浦臼	437.6	488.4	474.8	464.1
北竜	436.7	504.2	512.8	480.8
雨竜	434.1	470.2	487.7	462.0
沼田	429.9	490.2	508.3	472.8

表 2	上位等級米比率の推移（単位：パーセント）			
昭和	49-52	53-54	55-58	59-61
妹背牛	14.6	29.7	18.1	65.4
北村	29.5	36.5	24.7	64.3
浦臼	22.7	13.8	12.1	52.7
北竜	25.2	20.1	13.1	50.9
雨竜	8.3	9.0	6.8	44.2
沼田	19.6	15.3	14.6	32.1

出所）「米に関する資料」および「北海道農林統計」各年度

以上の分析から、雨竜町は、稲作偏重の農業構造から抜け切れていないこと、これと裏腹の関係で農業労働力の兼業化が進んだこと、またその稲作にしても、「米どころ」としての性格を明確化する方向には展開していないことが明らかになり、同町の保守的な農業構造を指摘できるのである。

2) 米作からの転換が進まなかった原因

ここでは、雨竜町農業が稲作偏重の構造から抜けきれなかった原因を、同町の水田農業の展開過程から考察する¹⁾。

雨竜町は、地質的には町全体が南北に二分され、北部は砂岩を母材とする腐埴に富む埴土地帯であり、南部は洪積層扇状埴土、埴状土の沖積地帯である。土壌的にはいずれも農耕に適している。

雨竜町における開田の歴史は、蜂須賀農場の私設土功組合に端を発し、現在は米どころと言われる深川市や北竜町と比較しても、かなり早い時期のものであった。例えば、雨竜町で、蜂須賀農場による揚水の掘削工事が完成し、稲作生産が軌道にのるのは1904年であるが、北竜町では恵袋別揚水組合が設立をみるのは、1911年である。しかし、この用水組合は徐々に経営危機が深刻化し、北竜村土功組合の設立認可によって経営が安定化するのは1917年以降である。一方、深川では1901年、1908年の開田計画は、工事の技術的な問題及び水利権の既得者（雨竜川上流地域）からの猛反対にあって頓座する。その後、石狩川を水源とする計画によってようやく深川土功組合の設立、工事の着工が認可されるのは1911年であった。

以上、雨竜町は町全体としては稲作のための水利問題の面では恵まれていたために、多くの労を要さずに経済的に有利な稲作が可能であったのである。これは同時に、農業経営の再生産が比較的安定的に可能であり、米さえつくっていればよいという気質を形成していったものと考えられる。その結果、稲作生産がルーチンワーク化し、それから抜けようという行動は起こりにくかったであろうし、またその必要性は極端に低かったのではないかと考えられる。

雨竜町の農業が稲作偏重からの脱却が進まなかったもう一つの理由として、戦後の開田をあげることができる。先にも述べたように、蜂須賀農場時代の開田は北空知内でも先駆的なものであった。しかし、1960年代以降をみると、同町内の最も遅い農地開発事業は、1969年に始まり1978年まで行われている。これは、道営総合農地開発事業で受益面積は693.6ha、総事業費は18億4千2百万円にもおよび、全道的にみても最も遅い農地開発事業のひとつであるといえる。多大な投資と時間をかけ開

田したのであるから、そこへ水稻を作付することを希望する農民の考えは、至極あたりまえの発想であろう。

1970年の減反政策開始以降は、政府の方針として基本的に新規開田は行われなかったが、この事業は1969年からのものであったため、減反政策実施下においても開田が進むというように、非常に矛盾を抱えた開田であったといえる。また、事業が終了した1978年は、水田利用再編対策事業が開始され、水田転作が一層強化された年でもある。農民の考えとそのまわりを取り巻く環境は、180度くいちがっていた。

以上、開田の「早さ」と「遅さ」が、他町村との比較において、雨竜町農業が水稲作偏重からの脱却が容易に進まなかった背景にあると考えられる。

3 新たな取り組み

1) 農業労働力の就業状態と新規作物への取り組み

以上みたように、雨竜町は米以外の作目が伸びず、町全体としては男子労働力を中心に兼業化が進むという様に、稲作偏重の農業構造からの脱却がはかられていなかった。しかしながら、近年一部地域においては、集約的な転作、具体的にはメロンへの取り組みが注目されている。そのような取り組みの中心的な集落が、われわれがここで取り上げる中島集落である。調査農家の概要を表3に示した。

まずはじめに中島集落の概要を若干のべたい²⁾。蜂須賀農場といえば、1920年代の小作争議が有名であるが、当時、この集落の農民で小作争議に参加したものはいなかった。それはこの地区の小作農民の入植条件によると考えられる。

まず入植の時期であるが、当時の全ての農民が1896年から1989年の間に入植している。具体的には、1896年の入植者が28戸、1897年の入植者が12戸、1898年の入植者が24戸である。1896年の入植農民に関しては明らかでないが、他の農民は「五分の一無年貢報奨法」³⁾の適用を受けていたと考えられる。

また土地条件に関しても、当初からかなり地力に恵まれ相当の畑作物単収を得ていたようである。これは例えば戦前の開田の経緯からも明らかで、小作農民は、年々高くなる小作料と農作物収量の不安定性のもと、小作経営の安定化を図るために開田を農場側に要望していたが、中島集落にあっては相当程度の畑作物の収穫があったため、開田への要望はさほど強くはなく、また当初は農場の開田計画にも組み入れられていなかった。現在においても、中島地区は、農業委員会の標準小作料が

表3 中島集落の調査農家の概要

分類	農家番号	経営	耕地面積 (a)				野菜転作		家族 (年齢)							農外 就業		
			うち田	うち 借入	うち 転作	導入 年	野菜名	経営 主	妻	後 継 者	妻	父	母					
33	14-32	63	63	0	0	-	-	65	-	64	-	-	-	-	-	-	-	-
33	14-33	20	20	0	0	-	-	67	-	64	-	-	-	-	-	-	-	-
33	14-35	10	0	0	0	-	-	-	-	74	-	-	-	-	-	-	-	-
33	14-36	0	0	0	0	-	-	73	○	68	○	-	-	-	-	-	-	-
33	14-37	0	0	0	0	-	-	56	-	54	-	-	-	-	-	-	-	A
33	14-34	0	0	0	0	-	-	57	-	52	-	-	-	-	-	-	-	未
31	14-21	559	559	0	166	-	-	59	-	54	◎	-	-	-	-	89	-	86
23	14-31	300	300	0	300	-	-	55	◎	55	-	-	-	-	-	-	-	A
21	14-5	916	916	0	295	90	かぼちゃ	34	◎	30	○	-	-	-	-	-	-	A
21	14-24	902	502	0	172	89	たまねぎ	32	◎	31	△	-	-	-	-	60	○	58
21	14-8	870	850	0	278	90	メロン	39	◎	37	○	-	-	-	-	66	○	64
21	14-14	688	688	363	363	90	メロン	46	◎	44	○	-	-	-	-	-	74	△
21	14-15	641	641	0	201	-	-	55	◎	55	○	-	-	-	-	-	-	A
21	14-16	622	622	0	225	-	-	40	◎	37	◎	-	-	-	-	-	-	65
21	14-17	619	619	0	196	87	メロン	45	◎	40	○	-	-	-	-	-	-	A
21	14-27	499	475	0	134	83	メロン	-	-	58	○	34	※	25	○	-	-	C
21	14-30	412	392	0	108	81	メロン	51	◎	50	○	-	-	-	-	-	-	A
13	14-18	627	607	0	178	83	メロン	55	◎	-	-	-	-	-	-	76	-	72
13	14-20	575	575	95	155	-	-	54	◎	50	-	-	-	-	-	82	-	A'
13	14-23	517	517	0	143	83	メロン	52	◎	52	-	-	-	-	-	-	79	A'
13	14-25	490	490	90	154	-	-	58	◎	57	-	-	-	-	-	-	-	-
11	14-3	1262	962	300	226	82	メロン	55	◎	52	○	-	-	-	-	-	93	D'
11	14-1	1247	1222	0	378	80	メロン	46	◎	46	◎	-	-	-	-	70	-	-
11	14-2	1017	1017	0	326	81	メロン	55	◎	51	○	-	-	-	-	76	-	-
11	14-4	939	939	183	246	-	-	43	◎	42	○	-	-	-	-	68	-	67
11	14-6	915	915	222	264	82	メロン	42	◎	41	○	-	-	-	-	-	67	○
11	14-7	887	887	0	281	83	メロン	51	◎	49	○	-	-	-	-	81	-	76
11	14-9	821	821	21	241	-	-	50	◎	50	◎	-	-	-	-	-	-	-
11	14-10	778	778	0	249	80	メロン	53	◎	53	○	29	-	-	-	-	-	C
11	14-11	753	753	0	240	80	メロン	55	◎	52	○	27	-	-	-	82	-	B、C、D'
11	14-12	696	696	0	185	80	メロン	37	◎	37	◎	-	-	-	-	67	○	67
11	14-13	695	690	0	198	83	メロン	39	◎	-	-	-	-	-	-	71	○	63
11	14-19	583	583	0	198	81	メロン	53	◎	49	○	-	-	-	-	-	74	-
11	14-22	558	558	0	199	81	メロン	53	◎	48	○	-	-	-	-	-	79	-
11	14-26	484	484	0	142	82	メロン	-	-	49	○	-	-	-	-	-	-	D
11	14-29	414	399	0	99	83	メロン	56	◎	54	○	-	-	-	-	81	-	78
11	14-28	406	406	0	136	-	-	62	◎	59	○	-	-	-	-	-	-	-

注 1) 聞き取り調査から

2) 表中の記号について

労働力

◎: 基幹的労働力

○: 補助的労働力

△: 農繁期のみ

※: 機械作業のみ

兼業続柄 (' は配偶者を表す)

A: 経営主

B: 親

C: 後継者

D: その他

表4 農家の類型化

		補助労働力		
		専業	兼業	いない
基幹	専業	11	12	13
労働	兼業	21	22	23
力	いない	31	32	33

最も高い地域の一つにランクされている。このように、かなり経営基盤としては恵まれた条件に立地する集落であるということが出来る。そのため特に戦前期においては小作争議に参加した農民が全くいなかったことに端的にあらわれているように、比較的保守的な農民によって集落が構成されていたと考えられる。

次に具体的な分析にはいりたい。先の町村間の比較において、兼業化の動向が町全体としてみた場合に大きな特徴として浮かび上がってきた。これが調査集落においてはどうかということからみていきたい。

先の分析では農業労働力の就業状態に着目したが、ここでも調査農家の農業労働力の保有および就業状態によって、農家の類型化を試みる。その具体的方法を表4に示した。類型化の結果は、表3の左端に示されている。この表には各農家の面積規模も示しているが、類型間に明確な階層性は認められないといってよいであろう。そうだとするならば、中小面積規模の経営であっても保有労働力を通年で就業させるための何らかの労働集約的な部門が、経営内に組み込まれていると考えられる。そのような部門として、野菜転作への取り組みに注目したい。表3にそれを示したが、多くの農家がメロン作に取り組んでいることがわかる。

ここで中島集落のメロン作への取り組みの概要を述べたい。現在雨竜町農協の蔬菜部会の主流は、暑寒別岳から名をとった「暑寒メロン」であるが、これはもともと中島集落のビート生産組合の人たちが、ビート育苗ハウスの後作として検討した結果、1981年に導入したのが始まりであった。現在では町、農協の援助のもと共同選果場の設置や、事業の導入によって栽培用のハウスが増加している。現在、作付け農家は全町に拡大しているが、作付け面積および出荷量の約半数は中島集落が占めている。1987年における中島集落の作付け農家は18戸、粗生産額は約5千万円に上る。

そこで表3に戻って、野菜作、特にメロンへの取り組みについて、類型間の比較を試みたい。33、31、23に類型された農家では、野菜への取り組みはみられないが、21の農家では9戸中7戸（うちメロンは5戸）、13の農家では4戸中2戸、11の農家では16戸中13戸が何らかの野菜作に取り組んでいるというように、導入農家割合では若干11の農家の方が高い。しかし次に導入年次に着目すると、11の農家では1980年から83年までの間に導入が試みられているのに対して、21の農家では1987年以降が多い。13はこれらの中間的な位置づけである⁴⁾。

つまり、11に類型された経営は早期にメロン作に取り組んでいたために、基幹的労働力及び補助労働力の自家就業が可能であり、同時に農外所得を得なくとも経営

の再生産を可能にするほどの所得をそこからあげていたと考えられる。一方、21に類型化された経営のように、特に基幹的労働力が兼業に従事している経営は、最近年になって野菜作りに取り組みはじめたため、まだ兼業就業からは抜け切れていないと考えられる。

以上の分析から、経営内に集約的な作物を早期に導入するというように、新たな展開に取り組んでいる農業主業的農民層と、兼業への傾斜が顕著であり、労働集約的な部門への取り組みが遅れている比較的保守的な農民層というように、農民層が大きく2分されていることがわかる。

2) 農民組織の再編とその影響

先の農民層の2つの類型は、実は集約転作や兼業化に限ったものではなく、農民組織の再編にも関連をもつと考えられる。つまり、農民組織の再編過程が農民層の分化の様相を映し出す鏡のような働きを持ち、さきに指摘した農民層分化、類型化がより一層鮮明に浮かび上がってくると考えられるのである。

まずはじめに中島集落の農民組織の再編過程を明らかにしたい。中島集落では、1970年から72年にかけて道営土地基盤整備が実施された。この事業は、総額198百万円のうち地元負担が25%で、受益負担面積で割り返すと地元負担額は10aあたりおよそ24千円である。いずれの年次も夏工事であり減反への対応策として実施された。この間、農民は地元や町外へ農外収入を求める事になった。基盤整備そのものは、一層の農業生産の充実を目的として実施されたものであるが、この農外就業の経験が、結果としてはさきにのべた農外依存度を高めることのきっかけとなったと考えられる。

この後、1971年、72年に第二次構造改善事業（以下2次構と略す）が採択され、トラクター利用を中心とした、集落ぐるみの地縁的組織が形成された。これら組織の概要を表5に示した。名称はトラクター利用組合となっているが、すべての組織で水田耕起のみならず共同田植が実施されていることからわかるように、春作業の完全な共同化が作業過程からみた組織化の目的であることがわかる。

一方秋作業に関しては、第1トラクター利用組合のNo.1（以下「第1の1」のように略す）のみが、組織単位で取り組んでいるが、あとは2組織がその中の5戸で収穫作業を共同で行い、第2の2では共同化の動きはなかった。この違いに関しては、そもそも第1の1は構成農家が少ないということが影響しているのであろう。これらのうち、第1の1と2では、乾燥調整は農協のライスセンターでおこなっていた。

表5 中島集落における2次構による組織の概要

		第一トラクタ利用組合		第二トラクタ利用組合	
		No. 1	No. 2	No. 1	No. 2
構成農家数(戸)		6	14	10	8
結成年(西暦)		1971	1972	1972	1972
共同作業	田植	74	*1	72	72
開始年	防除		72	72	72
(西暦)	収穫	74	*2	*3	

出所) 中島部落誌「さかさ川」より

注1) *1: 2～5戸の共同作業

*2: 5戸が共同作業

*3: 5戸が共同作業

2) 構成農家数は、調査時点(1990年)

組織化と基盤整備の関連に若干ふれると、1970年に基盤整備が実施された区画内の農家は、翌1971年に第1の1として組織化された。一方1971年と72年に基盤整備が実施された区画の農家は、1972年に第1の2、第2の1、2として組織化された。基盤整備の実施区画毎に、工事完成の順を追っての組織化にはならなかったのは、中島地区はもともと4つの班で構成されており、この枠に合わせて組織をつくろうとしたためと考えられる。1972年に結成された組織のいずれも、構成農家の一部または全部が1972年の基盤整備実施工区に含まれていたために、1971年に工事が完了した工区があっても、そこを単位とした組織化は図られず、1972年にずれ込んだのである。

これらの地縁的組織の、稲作生産上の主要な機能を列挙すると、

①稲作の機械化一貫体系への移行: 個々の農家では導入できない稲作機械を、共同で所有するため、過剰投資を押さえつつ稲作機械化体系を確立し、労働生産性の向上を図る事ができた。

[illegible]

表7 中島集落の水稲主要作業の組織化状況

分類	農家番号	機械利用組合	育苗	耕起	田植	防除	收穫	乾燥調整
33	14-32	2-1	未	△	△	△	×	×
33	14-36	1-2	—	—	—	—	—	—
33	14-34	1-2	—	—	—	—	—	—
33	14-33	1-1	—	—	—	—	—	—
33	14-35	1-2	—	—	—	—	—	—
33	14-37	1-2	○	○	○	○	○	○
31	14-21	2-2	○	○	○	○	○	○
23	14-31	2-1	—	—	—	—	—	—
21	14-16	1-1	未	△	△	○	○	○
21	14-15	2-2	未	△	○	○	△	△
21	14-17	2-2	未	○	□	未	○	△
21	14-30	1-2	未	○	○	△	○	△
21	14-21	1-2	未	○	△	○	○	△
21	14-14	1-2	未	○	○	△	×	×
21	14-27	1-1	未	○	○	未	×	×
21	14-8	1-2	未	□	□	△	×	○
21	14-5	1-2	未	□	□	△	△	△
13	14-20	2-1	未	△	△	△	□	○
13	14-18	1-2	未	△	△	△	△	未
13	14-25	2-1	未	△	△	△	△	未
13	14-23	2-1	未	△	△	△	□	○
11	14-19	1-1	未	△	△	未	△	△
11	14-29	2-1	△	△	△	△	△	△
11	14-11	2-2	△	○	□	△	△	△
11	14-10	2-2	未	△	○	△	△	△
11	14-26	1-1	未	△	△	未	○	△
11	14-9	1-2	○	□	△	△	○	○
11	14-28	2-1	未	△	□	△	△	○
11	14-7	1-1	未	△	△	△	△	△
11	14-12	2-1	未	△	△	△	△	△
11	14-6	2-1	未	○	△	△	△	△
11	14-13	1-2	未	○	○	○	○	○
11	14-22	2-2	未	○	○	○	○	○
11	14-1	2-2	未	□	○	○	○	○
11	14-4	2-1	未	△	△	△	△	△
11	14-2	2-2	未	□	□	未	○	○
11	14-3	1-2	未	□	□	未	○	○

注 1) 表6に同じ。
2) ○：自分で作業する
□：機械共同所有
△：共同で作業する
×：作業を委託する をそれぞれ示す。

②労働力的に劣位な経営のサポート：地域内には、高齢で後継者がいなかったり、あるいは早くに経営主をなくした寡婦などがいるが、このような経営をも組織化することによって、農家の経営の再生産を保障した。

③稲作個別生産力の底上げ：共同組織は機械の共同所有のみならず、播種から防除までの作業を共同で行っていたために、地域的な稲作生産力の底上げを図っていたと考えられる。かつて、北空知の米単収の高さは、その恵まれた土地条件のみならず、地域の農家の共同育苗にあることが指摘されたが、このことは中島集落においてもあてはまると考えてよいであろう。

このような機能が地縁的組織にあったと考えられる。

しかし、現在機能しているのは、このうち第2の1のみであり、他の組織は一応形式的には全戸加盟していることになっているが、全く機能しておらず、事実上解散しているといつてよい。

そこで、現在の中島集落における経営の組織化状況を、機械の所有、共同利用や、稲作の共同作業状況に着目し、これを列挙したのが表6である。このうち、表の右から3番目が、現在も残っている第2の1である。

この表で気付くことの第一は、かつての組織が非常に細分化されているということである。農家戸数の多いところで5戸、中には2、3戸のものも少なくない。第二に、先の農家類型でいうと、11、13に類型された農家で多く、逆に21、23に類型された農家では少ない、あるいは特定農家に集中している傾向が認められる。そのため第3に、表7にみるように、11、13の農家では、稲作作業が共同で進められている場合が多いが、21、23の農家では、個別対応が多い傾向が認められる。

表 8 1989年における中島集落の農業労働力の保有
および農業就業形態別にみた水稻単収

			補助労働力		
			専業	兼業	いない
基幹労働力	水稻単収 (kg/10a)	専業	558.7	—	513.8
		兼業	540.0	—	…
		いない	574.5	—	500.0
	農家戸数 (戸)	専業	15(10)	—	4(4)
		兼業	9(8)	—	1(0)
		いない	1(1)	—	6(1)

注 1) 各農家において、水稻単収が品種によって異なっているとしても、単純平均によって求めた。

2) 農家戸数のうち()内は集計した戸数である。

3) 実態調査による。

つまり、かつての地縁的組織が解体していく動きと裏腹に、先の分類で11に類型化された主業的農家層を中心とする小組織がつくられるというような組織再編が進んでいたのである。

このような経営の類型は、水稲単収差からも確認される。先の経営の類型ごとに水稲の平均単収を求めたのが表8である。この表によると、表左上に位置する11の経営群ほど平均単収が高く、右下いくにしたがって平均単収が低くなる傾向が認められる。

以上の分析から、集落内の農民が、

- ①「農業主業的（基幹労働力農業専業）＋集約転作（集約転作への取り組みが早い）
＋小組織化＋水稲高単収」農家群
- ②「兼業農業的（基幹労働力兼業あり）＋粗放転作（集約転作への取り組みが遅い）
＋非組織化＋水稲低単収」農家群

の大きくふたつの類型に分化していったといえるのである。

3) 農民層分化の原因

最後に、集落内の農民がこのように分化していった原因について考察したい。

その原因の一つとして、各農家の規模問題をあげることができる。表9は1970年以降の中島集落の各経営の水田面積規模の序列を示したものである。この表によると、第一に1982年頃まではほぼ序列は一定であるが、1983年以降変化が激しい事がわかる。第二に、1982年までは、21に類型される農家は上層と下層に別れている。そして第三に、階層間の序列が激しく入り組んでくる1982年、1983年は、1971年、1972年の2次構が実施されてから約10年を経過した時期であり、事業と共に導入された主な機械の更新時期であった。

以上の事から、かつての一部上層経営をのぞいた中上層経営が、主業経営として類型化され小組織をつくるようになり、そして2次構の地縁的組織は、機械の更新をきっかけとして機能しなくなったと考えられるのである。

4 まとめ

以上の分析から、一定地域内の農民が、新規作物を導入し農業に主業的に取り組んでいる層と、そうではなく依然として保守的な体質から抜け切れていない層とに

表9 中島集落の農家の水田経営面積規模の序列の変化

面積 序列	類 型	1970	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90
1	21	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	11	11	11	11	11	11	11	11
2	21	●	●	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11
3	11	11	11	●	●	●	●	●	●	11	11	11	11	11	●	●	●	●	●	11	11	11
4	21	●	●	●	●	●	●	11	11	●	●	●	●	●	11	11	11	11	11	●	11	11
5	11	11	11	11	11	11	11	●	●	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	●	●
6	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11
7	11	11	11	11	11	11	11	11	11	●	●	●	●	●	●	11	11	11	11	11	11	11
8	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	●	●	●	11	●	●
9	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11
10	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	●	11	11
11	13	○	○	○	○	○	○	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11
12	11	11	11	11	11	11	11	○	○	11	11	11	11	11	●	●	●	●	●	11	11	11
13	13	○	○	○	○	○	○	11	11	○	○	○	○	○	11	11	11	11	11	●	11	11
14	11	11	11	11	11	11	11	○	○	11	11	11	11	11	○	○	●	●	●	●	●	●
15	11	11	11	11	11	11	11	11	○	○	○	○	○	○	11	○	●	●	●	●	●	●
16	31	◇	◇	◇	◇	◇	◇	11	11	11	11	11	11	11	○	11	○	○	○	○	○	○
17	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	○	11	11	11	11	●	●
18	11	11	11	11	11	11	◇	◇	◇	◇	◇	◇	11	11	11	33	○	○	○	○	○	○
19	33	33	33	33	33	33	11	11	11	11	11	11	33	11	11	◇	◇	◇	◇	◇	11	11
20	11	11	11	11	11	11	11	33	33	33	33	33	11	33	●	11	33	33	33	11	○	○
21	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	○	◇	◇
22	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	●	11	11
23	13	○	○	○	○	○	○	11	11	11	11	11	○	○	○	○	11	11	11	○	○	○
24	21	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	●	●	●	11	●	●	●	11	○	○
25	13	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●	○	11	11	○	●	○	○
26	21	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	●	●	●	◇	○	○	○	●	11	11
27	21	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	◇	◇	○	○	○	○	○	11	●	●
28	21	●	●	●	●	11	11	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	11	11	11	11
29	33	33	33	33	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	11	●	●	11
30	21	●	●	●	●	33	33	33	33	33	●	●	●	●	●	●	●	●	●	◇	◇	●
31	23	◇	33	◇	33	●	●	●	●	●	33	●	●	●	33	33	◇	33	33	33	33	◇
32	33	33	◇	33	◇	◇	◇	◇	◇	◇	33	33	33	33	◇	◇	33	◇	◇	33	33	33
33	21	●	●	●	●	33	33	33	33	33	◇	33	◇	33	33	33	33	33	33	33	33	33
34	33	33	33	33	●	●	●	●	●	●	◇	33	◇	33	33	33	33	33	33	33	33	33
35	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33
36	11	11	11	11	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33
37	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	33

注 1) 聞き取り調査から
 2) 11=11
 ○=13
 ◇=12
 ●=21
 ◇=31
 33=33 をそれぞれ表す。

分化している様相が明らかになった。

地縁的組織の解体については、農協や役場等の関連機関がこのことを容認していたという側面があるのではないか。たとえば、他町村では機械の更新時期がきても、何らかの事業で機械や施設の更新をはかり、事業の継続と同時に意図的に組織の維持をはかっているという事例も見受けられる。地域農業の発展のために関連機関の機能強化が、今後強く求められることになるだろう。

新規作物を導入し、農民間で組織化を図り、自家保有労働力の就業の場をつくっていくという一連の農民の取り組みは、社会経済状況の変化に即応し、自己の経営組織を再編して行く取り組みと評価できる。このため、今後、経営組織論、特に経営組織再編論的な視点から、更に踏み込んだ分析が今後必要になってこよう。このような視点から本稿ではふれることができなかった課題、具体的には、経営が分化していった要因、兼業化、新規作物の導入普及ということを動態的に論ずる必要があが、これらの点については他日を期したい。

注：

- 1) 以下の記述は、主に雨竜町史編纂委員会編「雨竜町史」、北海道農業研究会北海道農業No.11」、七戸長生「北海道『大正用水』灌漑地域の稲作展開の特色と現状」玉城等編『水利の社会構造』を参考にした。
- 2) 以下の記述は、中島部落史「さかさ川」を参考にした。
- 3) 開墾後は全開墾地の5分の1は年貢を免除するという、小作農民を定着させるための農場独自の方策である。
- 4) 集落としての導入年の1981年より早い1980年にメロン作に取り組んでいた農家がいるのは、これらの農家がはじめに試作していて、その年次を回答したものである。